

2030-2040年 産業における将来ビジョンを描くための視点



<p>シンギュラリティ (AIが人間を超える)</p>  <p>2045年頃 出典：未来学者レイ・カーツワイル氏の予測</p>	<p>体内へのデバイス埋込</p>  <p>2030年頃 出典：文部科学省科学技術政策研究所 第9回デルファイ調査</p>	<p>空飛ぶクルマ</p>  <p>2030年頃 出典：2017年8月17日 日本経済新聞朝刊 「空飛ぶ車、離陸近づく？」</p>
<p>宇宙旅行の普及</p>  <p>2040年頃 出典：文部科学省科学技術政策研究所 第9回デルファイ調査</p>	<p>多機能な家事ロボット</p>  <p>2025年頃 出典：経済産業省「技術戦略マップ」</p>	<p>ホログラム (立体映像技術)</p>  <p>2025年頃 出典：文部科学省科学技術政策研究所 第9回デルファイ調査</p>

出所：『ブレードランナー2049』公式サイト、総務省HP

デロイト トーマツ コンサルティングは40年先の未来地図をForesightとして発表している

EDGE (Economy, Demographics, Geoenvironment, Energy) PRISM (Politics, Religion, Innovation, Social Movement) の長期動向



Foresight 想定される多様な事象(一部抜粋)

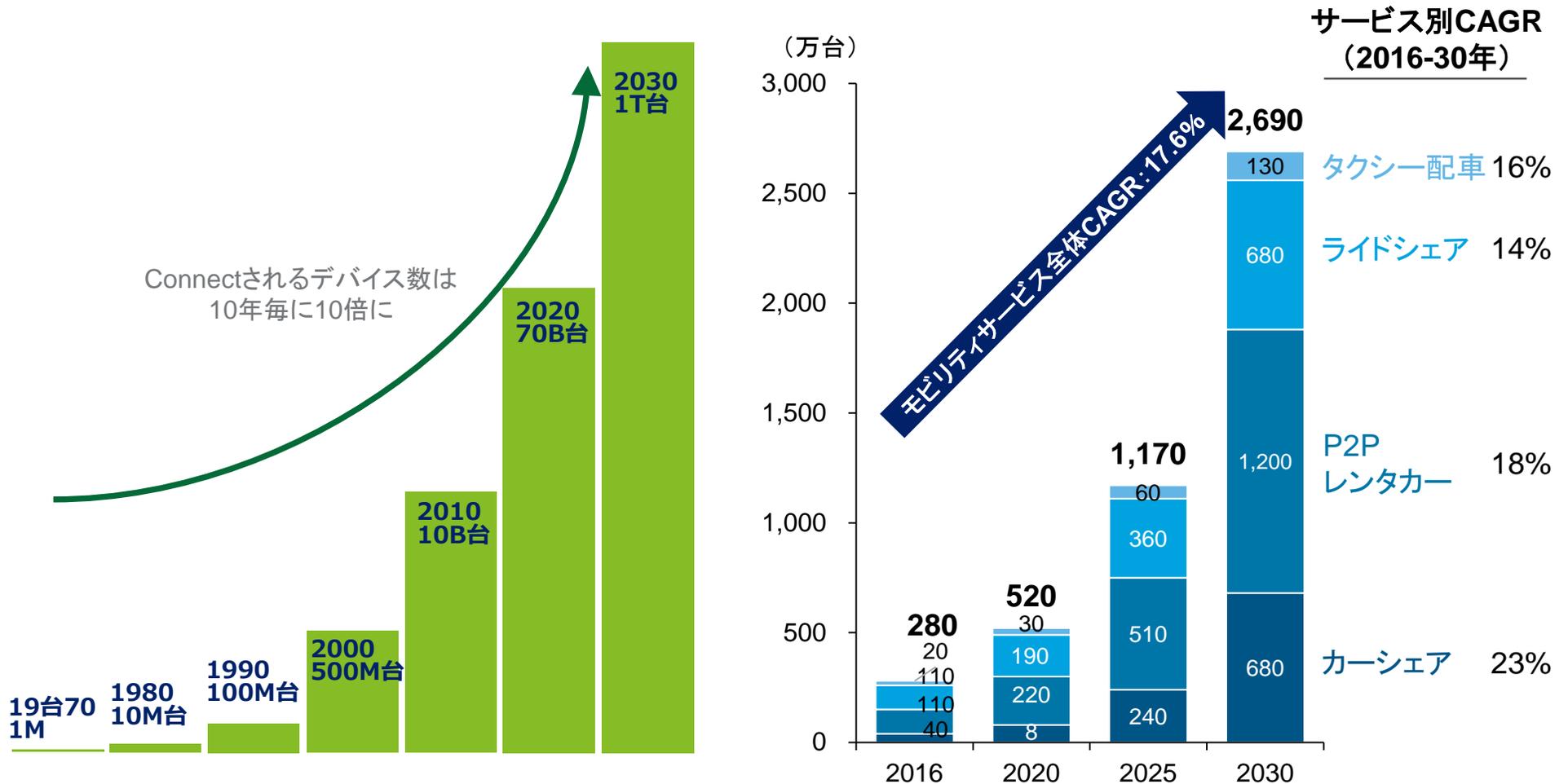
新秩序の形成、技術革新とリスク、ライフスタイルの変化が想定される

想定される事象	内容
規制・制度の改革	<p>経済圏の再編 世界各地で国境を越えた商品、資本、労働力などの移動を自由化し、新たな経済圏の創設を目指す動きが雇用のあり方や企業の競争環境に大きな影響を及ぼす。</p> <p>制度設計の見直し テクノロジーの進化で生活の利便性が向上する一方、社会的なリスクが高まることが懸念。利便性とリスクのみならず、倫理の観点からの議論も迫られる。</p>
政策協調の重要性	<p>広がる社会問題と国際的な連携 経済発展に伴い、国境を越えた環境問題が広がり各国が環境政策を巡って統一的なフレームワークを策定する可能性もある。</p> <p>日本主導の防災連携 自然災害による損失が世界的に増加傾向にあり日本を中心とした国際的な防災連携のフレームワークなどが形成され、世界的に防災に対する取り組みが具体化する。</p>
持続可能な財政政策	<p>社会負担の増加 多くの先進国で働き手が減少し、少ない現役世代で多くの退職世代を支える時代に入ると、企業や国民の社会負担が増加する。</p> <p>政府の役割の低下と民間への期待 予算上の制約や住民ニーズの多様化などを背景に、国や自治体が公共サービスを運営していくことが困難になり民間委託が進む。</p>
更なる技術革新とリスク	<p>相互接続とサイバーリスク 「スマートシステム」が普及利便性の向上が見込まれる一方、サイバーリスクの増大も懸念される。</p> <p>情報処理革命と生産技術のパラダイムシフト 量子コンピュータや3Dプリント技術が進展し、生産、流通、生活への影響がある。</p>
進化する機械と人間との関係	<p>機械化の進展 現在人間によって行なわれている業務が、近い将来、機械に代替されていく可能性がある。</p> <p>新輸送機器革命 飛行機や自動車等、伝統的な輸送機器において無人化、自動化などの技術革新が進み高速移動、渋滞解消、事故減少が見込まれる。</p>
新技術がもたらす新たな資源と環境	<p>資源供給源の多様化 これまで実現不可能と言われた資源採掘技術の開発が進み、従来は採掘しきれなかった資源を採掘することが可能になり、資源供給源の多様化が進む可能性がある。</p> <p>新素材・ナノテクノロジーの革新 ナノテクノロジーが進展し、CO2削減や新素材の実用化が進む。</p>
労働市場の変化	<p>アンダーエンプロイメントの増加 高等教育を修了した人々が、特別なスキルを必要としない低賃金労働に従事するケースが増える。</p> <p>独立労働者の増加 長期雇用を選択せず、プロジェクト単位で雇用契約を結ぶ独立労働者が増加企業は旧来型の労働慣行の見直しを迫られる。</p>
消費行動の変化	<p>バーチャル世界によるリアル世界の侵食 技術革新が進みリアリティの高いバーチャル空間を体験できるようになる。バーチャル店舗で商品を購入するなど、消費行動が激変する可能性もある。</p> <p>共同消費社会の幕開け 「モノを購入して使用する消費行動」から「共有のモノに対し、使用の都度対価を払う消費行動(＝シェアリング)」への変化が加速する。</p>
生活環境の変化	<p>都市構造の変化と社会問題 アジア・アフリカ・中南米の新興国を中心に、都市部への人口流入がさらに加速し都市の増加は住宅不足・交通渋滞・騒音・ごみ問題が発生する一方出生率の低下による将来的な人口減少が発生する。</p> <p>デジタル教育の普及 教育環境の整っていない国・地域の教育水準が向上したり、既存の教育機関の淘汰が進む。</p>

これ以外にも「宗教、民族、地域、教育が経済に及ぼす影響」が2030-2040年に向けての大きな変動要素としてあげられている。

ICTの分野ではConnectivityの飛躍的進化は産業基盤を激変させる

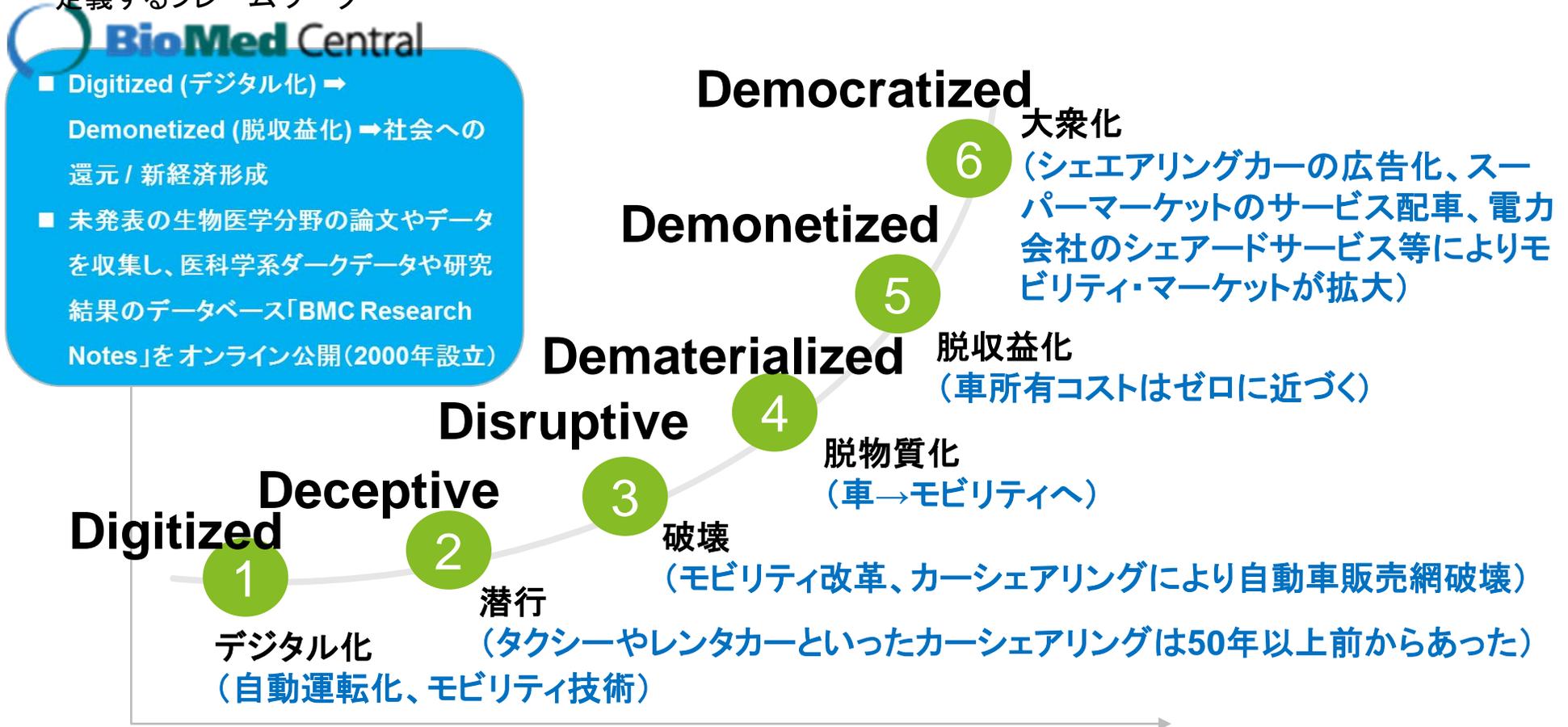
Connectされるデバイス数の変化は車を“もの”から“こと:モビリティ”に変換していく



テクノロジーの進歩により世界にアバンダンス(豊かな社会)が到来、かつては希少だったものが豊富に手に入る世の中となる

6D's Exponential Framework

- Singularity Universityの共同創設者であるピーター・ディアマンディスの提唱する、エクスポネンシャルな成長を定義するフレームワーク



2030-2040年 産業における将来ビジョンを描くための視点

ICTの進化により包摂、エコシステム社会に変革するなかで求められる視点

1

“もの”社会から“こと”社会へ変革することへの社会、技術、環境、経済、政治にわたる多面的検討が必要

2

不確実な環境変化をリードするために具体的なゴールイメージが重要

3

ICT分野において規格、標準化、セキュリティ、コスト、運用ルールが包括的に決められることが不可欠

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイト トーマツ 合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人 および デロイト トーマツ コーポレート ソリューション 合同会社を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネス プロフェッショナル グループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスク アドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト (www.deloitte.com/jp) をご覧ください。

Deloitte (デロイト) は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャル アドバイザリー サービス、リスク アドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte (デロイト) とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド (“DTTL”) ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL (または “Deloitte Global”) はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。



IS 669126 / ISO 27001